

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社 ダイセキ
コード番号 9793上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成18年10月16日

配当支払開始日 平成18年11月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	10,530	18.7	2,760	45.3	2,771	45.2
17年8月中間期	8,870	9.1	1,899	19.2	1,909	18.7
18年2月期	17,836	—	3,844	—	3,870	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	1,639	45.4	51	17
17年8月中間期	1,127	18.2	42	21
18年2月期	2,270	—	83	15

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 32,035,458株 17年8月中間期 26,706,198株
18年2月期 26,704,137株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年8月中間期	29,878	25,313	25,313	25,313	84.7	790	22	
17年8月中間期	27,234	22,824	22,824	22,824	83.8	854	71	
18年2月期	28,519	23,956	23,956	23,956	84.0	895	37	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 32,033,044株 17年8月中間期 26,703,916株
18年2月期 26,700,543株②期末自己株式数 18年8月中間期 44,195株 17年8月中間期 27,117株
18年2月期 30,490株

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	20,200		4,660		2,740	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円53銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	5.0	7.0	12.0
19年2月期(実績)	6.0	—	
19年2月期(予想)	—	6.0	12.0

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「経営成績及び財政状態」(4ページ)を参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		8,467		10,107		9,415		
2. 受取手形		1,127		1,150		1,078		
3. 売掛金		2,762		3,306		2,684		
4. 有価証券		—		—		—		
5. たな卸資産		215		243		236		
6. その他		203		253		183		
7. 貸倒引当金		△1		△5		△7		
流動資産合計			12,774	46.9	15,056	50.3	13,590	47.6
II. 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1							
(1) 建物		1,340		1,312		1,363		
(2) 構築物		1,425		1,337		1,373		
(3) 機械及び装置		1,713		1,370		1,487		
(4) 土地		5,579		5,581		5,581		
(5) その他		1,269		1,994		1,818		
計		11,327		11,596		11,624		
2. 無形固定資産		301		279		289		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	* 2	2,844		2,951		3,019		
(2) 貸倒引当金		△13		△5		△5		
計		2,831		2,945		3,013		
固定資産合計			14,460	53.0	14,821	49.6	14,928	52.3
資産合計			27,234	100.0	29,878	100.0	28,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		334		477		378	
2. 買掛金		928		1,072		850	
3. 未払法人税等		823		1,208		991	
4. 未払消費税		104		115		168	
5. 賞与引当金		141		157		125	
6. 設備支払手形		995		496		1,002	
7. その他		488		396		431	
流動負債合計		3,815	14.0	3,925	13.1	3,948	13.8
II. 固定負債							
1. 従業員退職給付引当金		420		473		431	
2. 役員退職慰労引当金		173		165		180	
3. その他		1		1		1	
固定負債合計		594	2.1	639	2.1	613	2.1
負債合計		4,410	16.1	4,565	15.2	4,562	15.9
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,369		—		4,369	
資本剰余金合計		4,369	16.0	—	—	4,369	15.3
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		204		—		204	
2. 任意積立金		13,107		—		13,107	
3. 中間(当期)未処分利益		1,280		—		2,290	
利益剰余金合計		14,592	53.5	—	—	15,602	54.7
IV. その他有価証券評価差額金							
V. 自己株式							
資本合計		22,824	83.8	—	—	23,956	84.0
負債資本合計		27,234	100.0	—	—	28,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	3,701	12.3		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,369		—	
資本剰余金合計			—	4,369	14.6		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		204		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		4		—	
別途積立金		—		14,600		—	
繰越利益剰余金		—		2,195		—	
利益剰余金合計			—	17,004	56.9		—
4. 自己株式			—	△64	△0.2		—
株主資本合計			—	25,011	83.7		—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—	302	1.0		—
評価・換算差額等 合計			—	302	1.0		—
純資産合計			—	25,313	84.7		—
負債及び純資産合計			—	29,878	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			8,870	100.0		10,530	100.0		17,836	100.0
II. 売上原価			5,736	64.6		6,397	60.7		11,519	64.5
売上総利益			3,134	35.3		4,133	39.2		6,316	35.4
III. 販売費及び一般管理 費			1,234	13.9		1,372	13.0		2,471	13.8
営業利益			1,899	21.4		2,760	26.2		3,844	21.5
IV. 営業外収益	* 1		25	0.2		24	0.2		48	0.2
V. 営業外費用	* 2		15	0.1		13	0.1		22	0.1
経常利益			1,909	21.5		2,771	26.3		3,870	21.7
VI. 特別利益	* 3		—	—		20	0.2		0	0.0
VII. 特別損失	* 4		8	0.0		4	0.0		23	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			1,901	21.4		2,787	26.4		3,848	21.5
法人税、住民税及 び事業税	* 5	798			1,182			1,622		
法人税等調整額	* 5	△24	773	8.7	△33	1,148	10.9	△45	1,577	8.8
中間 (当期) 純利 益			1,127	12.7		1,639	15.5		2,270	12.7
前期繰越利益			153			—			153	
中間配当額			—			—			133	
中間 (当期) 未処 分利益			1,280			—			2,290	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△46	23,626	330
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△2 △1		2 1		—	
別途積立金の積立て					1,500	△1,500		—	
剰余金の配当						△186		△186	
役員賞与の支給						△50		△50	
中間純利益						1,639		1,639	
自己株式の取得							△17	△17	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								—	△28
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	△3	1,500	△94	△17	1,384	△28
平成18年8月31日残高（百万円）	3,701	4,369	204	4	14,600	2,195	△64	25,011	302

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品及び仕掛処理原価 ……総平均法による原価法 商品及び原材料 ……移動平均法による低価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 従業員退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ未払消費税として表示しております。 (2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税の会計処理 同左 (2) 仕掛処理原価 同左	(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は25,313百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に22百万円を計上しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に44百万円を計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 7,671</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,505</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 8,141</p>
<p>* 2. 投資不動産の減価償却累計額 (百万円) 102</p>	<p>* 2. 投資不動産の減価償却累計額 (百万円) 117</p>	<p>* 2. 投資不動産の減価償却累計額 (百万円) 110</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
* 1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 2	* 1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 3	* 1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 受取利息 5
* 2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 支払利息 0 投資不動産減価償却費 7 新株発行費 5	* 2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 支払利息 0 投資不動産減価償却費 6 株式交付費 6	* 2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 支払利息 0 投資不動産減価償却費 15 新株発行費 5
	* 3. 特別利益の主要項目 (百万円) 投資有価証券売却益 17	* 3. 特別利益の主要項目 (百万円) 投資有価証券売却益 0
* 4. 特別損失の主要項目 (百万円) 固定資産売却損 2 固定資産除却損 5	* 4. 特別損失の主要項目 (百万円) 固定資産売却損 2 固定資産除却損 2	* 4. 特別損失の主要項目 (百万円) 固定資産売却損 4 固定資産除却損 18
* 5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当事業年度において予定 している利益処分による特別償却準備金 の取崩しを前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	* 5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当事業年度における特別 償却準備金の取崩しを前提として、当中 間会計期間に係る金額を計算しております。	
6. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 508 無形固定資産 10 投資不動産 7	6. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 465 無形固定資産 10 投資不動産 6	6. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,074 無形固定資産 21 投資不動産 15

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	30,490	13,705	—	44,195
合計	30,490	13,705	—	44,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,705株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買取による増加7,607株であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">59</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">36</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	16	4	11	工具器具備品	43	32	11	合計	59	36	22		1年以内	1年超	合計		8	14		合計	8	14	22	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	19	7	11	工具器具備品	9	3	5	合計	28	11	17		1年以内	1年超	合計		5	11		合計	5	11	17	支払リース料	3	減価償却費相当額	3	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">55</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	16	5	10	工具器具備品	39	32	7	合計	55	38	17	1年以内	5	1年超	11	合計	17	支払リース料	11	減価償却費相当額	11
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
車両運搬具	16	4	11																																																																																									
工具器具備品	43	32	11																																																																																									
合計	59	36	22																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	8	14																																																																																										
合計	8	14	22																																																																																									
支払リース料	5																																																																																											
減価償却費相当額	5																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
車両運搬具	19	7	11																																																																																									
工具器具備品	9	3	5																																																																																									
合計	28	11	17																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	5	11																																																																																										
合計	5	11	17																																																																																									
支払リース料	3																																																																																											
減価償却費相当額	3																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
車両運搬具	16	5	10																																																																																									
工具器具備品	39	32	7																																																																																									
合計	55	38	17																																																																																									
1年以内	5																																																																																											
1年超	11																																																																																											
合計	17																																																																																											
支払リース料	11																																																																																											
減価償却費相当額	11																																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年8月31日）

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,804	4,490

当中間会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,322	4,008

前事業年度末（平成18年2月28日）

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	4,354	4,040

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1株当たり純資産額 854円71銭 1株当たり中間純利益 42円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>また、平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 793円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 817円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 35円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 63円12銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 793円87銭	1株当たり純資産額 817円17銭	1株当たり中間純利益 35円71銭	1株当たり当期純利益 63円12銭	<p>1株当たり純資産額 790円22銭 1株当たり中間純利益 51円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>また、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 712円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 35円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 69円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 712円25銭	1株当たり純資産額 746円14銭	1株当たり中間純利益 35円17銭	1株当たり当期純利益 69円29銭	<p>1株当たり純資産額 895円37銭 1株当たり当期純利益 83円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>817円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円12銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	817円17銭	1株当たり当期純利益	63円12銭
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 793円87銭	1株当たり純資産額 817円17銭																			
1株当たり中間純利益 35円71銭	1株当たり当期純利益 63円12銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 712円25銭	1株当たり純資産額 746円14銭																			
1株当たり中間純利益 35円17銭	1株当たり当期純利益 69円29銭																			
前事業年度																				
1株当たり純資産額	817円17銭																			
1株当たり当期純利益	63円12銭																			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	25,313	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	25,313	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	32,033,044	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間（当期）純利益（百万円）	1,127	1,639	2,270
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	50
（うち利益処分に係る役員賞与金） （百万円）	（－）	（－）	（50）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	1,127	1,639	2,220
期中平均株式数（株）	26,706,198	32,035,458	26,704,137

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)						
		<p>1. 平成18年 1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,346,206株</p> <p>②分割方法 平成18年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年 3月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1021 1437 1290"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 680円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 746円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 52円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 69円29銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 680円98銭	1株当たり純資産額 746円14銭	1株当たり当期純利益 52円60銭	1株当たり当期純利益 69円29銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 680円98銭	1株当たり純資産額 746円14銭							
1株当たり当期純利益 52円60銭	1株当たり当期純利益 69円29銭							